

医療介護総合確保促進法に基づく

令和6年度兵庫県計画

令和7年1月

兵庫県

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (医療分)】 ICTを利用した循環器医療ネットワーク構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	106,387千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の死亡原因のうち、循環器病は上位〈2位：心疾患(15.4%)、4位：脳血管疾患(6.6%) (令和3年人口動態統計)〉を占めており、発症から数分～数時間で命を落とす疾患であることから、循環器病患者に対し、早急に適切な治療を行うことができる体制を構築する必要がある。			
	アウトカム指標	死亡率(10万人対) (R4：心疾患179.2人、脳血管疾患76.8人 (2021値) →R6：減少)		
事業の内容	<p>関係医療機関に、遠隔にて患者の画像データ等をリアルタイムで共有できるコミュニケーションアプリを導入する。</p> <p>【システムの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者情報を院内のみならず、院外に専門医がいる場合でも共有が可能 ・事前の情報共有により救急搬送の効率化、病着時の迅速な対応が可能 ・広大な面積を有する本県において、へき地医療機関と大学病院等を繋ぐことにより、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能 			
アウトプット指標	循環器医療連携ネットワークの導入医療機関数 23 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	各医療機関へのネットワーク導入により循環器病患者の発症～治療に要する時間の短縮を図り、後遺症を含めた予後の改善及び死亡率減少に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 106,387	
	基金	国 (A)	(千円) 70,924	うち過年度残額 (千円) 70,924
		都道府県 (B)	(千円) 35,463	うち過年度残額 (千円) 35,463
		計 (A+B)		うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			106,387	106,387
		その他 (c)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		18,664	18,664	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		52,260	52,260	
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能転換推進事業・医療機関再編統合等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,171,623千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。				
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：必要整備量に対するR6年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R5年度病床機能報告－病床の必要量）</p> <p>高度急性期*： 37床／ 73床（5,974－5,901床）</p> <p>急性期： 1,210床／ 2,420床（20,677－18,257床）</p> <p>回復期： △3,782床／ △7,564床（8,968－16,532床）</p> <p>慢性期： 189床／ 377床（12,142－11,765床）</p> <p>※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で73床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5圏域：△694床）</p>			
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の再編統合等による病院整備等についても支援する。				
アウトプット指標	整備を行う機能毎の病床数：高度急性期347床、回復期3,782床				
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,171,623	
		基金	国(A)	(千円) 390,541	うち過年度残額 (千円) 390,541
			都道府県 (B)	(千円) 781,082	うち過年度残額 (千円) 781,082
			計(A+B)	(千円) 1,171,623	うち過年度残額 (千円) 1,171,623

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			366, 160	366, 160
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		24, 381	24, 381	
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		24, 381	24, 381	
備考				

(注1) 区分 I - 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.3 (医療分)】 助産所等施設設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,641 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関、助産所開設者			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携の推進に向け、院内助産・助産師外来及び助産所を整備する必要がある。			
アウトカム指標	アウトカム指標：院内助産12箇所、助産師外来28箇所 (R7)			
事業の内容	院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費の補助により、助産師の活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図ることで、産科医療機関による高度な新生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の機能分化・連携を促進する。			
アウトプット指標	補助施設数：3箇所			
アウトカムとアウトプットの関連	整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,641	
	基金	国 (A)	(千円) 1,761	うち過年度残額 (千円) 1,761
		都道府県 (B)	(千円) 880	うち過年度残額 (千円) 880
		計 (A+B)	(千円) 2,641	うち過年度残額 (千円) 2,641
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			2,641	2,641
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想推進体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	26,025 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。		
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：必要整備量に対する R6 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数） / （R5 年度病床機能報告－病床の必要量）</p> <p>高度急性期*： 37 床 / 73 床 （5,974－5,901 床）</p> <p>急性期： 1,210 床 / 2,420 床 （20,677－18,257 床）</p> <p>回復期： Δ3,782 床 / Δ7,564 床 （8,968－16,532 床）</p> <p>慢性期： 189 床 / 377 床 （12,142－11,765 床）</p> <p>※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 73 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：Δ694 床）</p>		
事業の内容	<p>① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。</p> <p>② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施</p>		
アウトプット指標	<p>地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34回</p> <p>県主催懇話会等の開催：2回</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域医療構想についての協議の活性化することにより、地域医療構想において将来不足するとされる回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。</p>		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,025
	基金	国 (A)	(千円) 17,350
		都道府県	うち過年度残額 (千円) 17,350

		(B)	(千円)	(千円)
			8,675	8,675
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			26,025	26,025
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,451	5,451
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		11,899	11,899	
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		11,899	11,899	
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No. 5 (医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 131,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の自主的な病床削減や統合を進める必要がある。			
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：必要整備量に対する R6 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数） / （R5 年度病床機能報告－病床の必要量）</p> <p>高度急性期*： 37 床 / 73 床 （5,974－5,901 床）</p> <p>急性期： 1,210 床 / 2,420 床 （20,677－18,257 床）</p> <p>回復期： Δ3,782 床 / Δ7,564 床 （8,968－16,532 床）</p> <p>慢性期： 189 床 / 377 床 （12,142－11,765 床）</p> <p>※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 73 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：Δ694 床）</p>			
事業の内容	地域医療構想を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に対し、給付金を支給する。			
アウトプット指標	整備を行う機能毎の病床数：高度急性期 347 床、回復期 3,782 床			
アウトカムとアウトプットの関連	限られた医療資源を有効に活用し、病床の機能分化・連携を進め、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 131,100	
		基金	国 (A)	(千円) 131,100
		その他 (B)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公	(千円) 17,100	うち過年度残額 (千円) 17,100
		民	(千円) 114,000	うち過年度残額 (千円) 114,000
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療地域ネットワーク整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,331 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する高齢者等がいつでも必要なときに安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅医療後方支援体制及び多職種連携を推進する必要がある。			
	アウトカム指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 R1：986 箇所 ⇒ R7：1,143 箇所（保健医療計画） 在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R7：35.7%（保健医療計画）		
事業の内容	① 地域における在宅医療体制の充実を図るため、医師及び多職種間の連携を円滑に進める ICT システムの導入を支援する。 ② 主治医不在時でも当番医による看取りを可能とするため、死亡診断書の即時発行や患者情報（ACP 情報等）を共有し、在宅看取りネットワークシステムの導入を支援する。			
アウトプット指標	① 在宅医療地域ネットワークの参加機関の増（+9 地区） ② 医師連携による看取りネットワーク導入地区数（+18 地区）			
アウトカムとアウトプットの 関連	当該システムを活用する郡市区、医師・多職種が増加することで、多職種連携ネットワーク・在宅看取りネットワークの構築が促進され、在宅医療支援病院・診療所の増加ならびに看取り率の向上につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,331	
	基金	国 (A)	(千円) 3,554	うち過年度残額 (千円) 3,554
		都道府県 (B)	(千円) 1,777	うち過年度残額 (千円) 1,777
		計 (A+B)	(千円) 5,331	うち過年度残額 (千円) 5,331
		その他 (C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,554	うち過年度残額 (千円) 3,554
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																		
事業名	【No. 7 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,841 千円																
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県																		
事業の実施主体	医療機関																		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																		
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。																		
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R5：21事業所 ⇒ R6:21事業所)																	
事業の内容	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p><輪番の考え方></p> <p>年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>58.2%</td> <td>28.8%</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%	短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他																
重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%																
短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6																
今回確保する床	1	1	—																
アウトプット指標	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																		
アウトカムとアウトプットの 関連	事業の実施によって、関係機関の連携が進み、医療的ケア児に対するサービス向上と各圏域や市町への拡がりに繋げる。																		
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,841																
	基金	国 (A)	(千円) 10,560 うち過年度残額 (千円) 〇〇〇																
		都道府県 (B)	(千円) 5,281 うち過年度残額 (千円)																
		計 (A+B)	うち過年度残額																

			(千円)	(千円)
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,560	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療充実強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	66,914 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。			
	アウトカム指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 R1：986 箇所 ⇒ R7：1,143 箇所（保健医療計画） 在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R7：35.7%（保健医療計画）		
事業の内容	<p>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業（全県事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査の実施 ・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 <p>② 地域在宅医療推進協議会事業（地域事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療充実強化事業 <p>地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する（在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など）。</p>			
アウトプット指標	<p>① 在宅医療推進協議会の開催数：42回（県、41郡市区医師会全てで実施）</p> <p>② 充実強化事業の実施数：41事業（41郡市区医師会で実施）</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	各地域協議会の取組みを充実させ、情報共有を進めていくことで、より効果的に取組みが実施でき、在宅医療支援病院・診療所の増加ならびに在宅看取り率の向上につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,914	
		基金	国 (A)	(千円) 44,609
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	22,305	22,305	
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			66,914	66,914	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	その他 (C)		(千円)	
		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			44,609	44,609	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)	(千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る療法士等 研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,038 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なりハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。			
アウトカム指標	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R5：34.1% ※保健医療計画で定める目標指標 R7：35.7%			
事業の内容	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なりハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する療法士 (PT、OT、ST) 等を対象とした研修会を開催する。			
アウトプット指標	研修会の開催：年3回			
アウトカムとアウトプットの 関連	脳性まひ等肢体不自由児者に対し適正なりハビリテーション等を実施できる医療従事者を育成することで、在宅医療体制が強化され、在宅看取り率の向上に繋がる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,038	
	基金	国 (A)	(千円) 1,358	うち過年度残額 (千円) 1,358
		都道府県 (B)	(千円) 680	うち過年度残額 (千円) 680
		計 (A+B)	(千円) 2,038	うち過年度残額 (千円) 2,038
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,358	1,358
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,358	1,358
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅医療における栄養食事管理体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,837 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県栄養士会			
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養の重要性が高まる中で、在宅医療における栄養食事支援の実態把握と課題整理、人材育成やモデル実施など対応策の検討と実施が必要である。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問栄養食事指導を実施している診療所・病院数 (R5:562 箇所⇒R7 年度：606 箇所)		
事業の内容	在宅療養者の健康・栄養状態を適切に保つための訪問栄養食事指導の実施を促進するため、都道府県栄養ケア・ステーションを活用した食支援に関する啓発及び人材育成により、訪問栄養食事指導の定着を図る。			
アウトプット指標	モデル実施：6 事例 (2 事例×3 圏域) 訪問栄養食事指導実践者育成コース参加者数：30 名			
アウトカムとアウトプットの関連	モデル実施及び人材育成、多職種連携の促進により、訪問栄養食事指導の有益性への理解が深まり、各圏域における訪問栄養食事指導を実施する診療所・病院数への増加へ繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,837	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,891	1,891
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			946	946
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,837	2,837	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		民		うち過年度残額

			(千円) 1,891	(千円) 1,891
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,891	うち過年度残額 (千円) 1,891
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 11 (医療分)】 口腔がん対策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	990 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには、口腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん対策を行うことが必要。				
アウトカム指標	5年生存率（口腔・咽頭）（現局） （R4：84.9%（2013 値）→R5：83.0%（2014 値）→R6：81.7%（2015 値）→R7：増加（2016 値））				
事業の内容	口腔がんは、かかりつけ歯科医師による定期的な歯科検診での視診、触診などを通じて早期発見が可能なことから、歯科医療従事者の資質向上等を目的とした研修を実施するとともに、県民に向けた口腔がんに関する知識や受信促進の普及啓発を実施する。				
アウトプット指標	研修会の開催：年9回				
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医療従事者の資質向上等により口腔がんの早期発見、早期治療に繋げ、生存率の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 990	
		基金	国 (A)	(千円) 660	うち過年度残額 (千円) 660
	都道府県 (B)		(千円) 330	うち過年度残額 (千円) 330	
	計 (A+B)		(千円) 990	うち過年度残額 (千円) 990	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			660	660
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 12】 「まちの保健室」による健康づくり 支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	16,548 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。			
アウトカム指標	在宅看取り率の向上 R4：34.8% ⇒ R7：35.7%→			
事業の内容	<p>身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。</p> <p>これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。</p> <p>① 「まちの保健室」による健康相談の実施 ② 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等 ③ 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催</p>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室の開設：300 箇所 ・研修会：全県 1 回、支部 5 回開催 			
アウトカムとアウトプットの関連	「まちの保健室」の専門機能の強化を図り、在宅医療・介護体制の充実・強化をすすめ、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、在宅での死亡割合の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	16,548	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			11,032	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	(千円)
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
16,548	(千円)	(千円)		
その他 (C)	(千円)			
0				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		0	(千円)	
民	(千円)	うち過年度残額		
	11,032	(千円)	11,032	

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 13 (医療分)】 訪問看護師充実支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,917 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	(後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。				
	アウトカム指標	在宅看取り率の向上 R1 : 28.2%⇒R4 : 34.8%			
事業の内容	<p>新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援や訪問看護ステーションの利用者情報などの情報共有のための ICT 機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。</p> <p>① 初任者訪問看護師の研修支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施</p> <p>② 情報共有端末の整備 利用者情報を記録するための ICT 機器を整備</p>				
アウトプット指標	<p>① 初任者訪問看護師の研修支援 (90 人)</p> <p>② 情報共有端末の整備 (41 事業所)</p>				
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションを支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		13,917	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				9,278	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,639			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		13,917			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			13,917	
		うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅看護体制機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	24,438 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県看護協会、訪問看護ステーション			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。			
アウトカム指標	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数 (R5:27 圏域 ⇒R6:29 圏域)			
事業の内容	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援			
アウトプット指標	補助数：訪問看護ステーション 31 事業所			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの規模拡大・連携強化支援により、地域の在宅看護拠点を整備することで、病院・診療所における訪問診療の促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,438	
	基金	国 (A)	(千円) 16,292	うち過年度残額 (千円) 16,292
		都道府県 (B)	(千円) 8,146	うち過年度残額 (千円) 8,146
		計 (A+B)	(千円) 24,438	うち過年度残額 (千円) 24,438
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 24,438	うち過年度残額 (千円) 24,438

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 15 (医療分)】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,696千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所(県より委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を行継続していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必要である。			
	アウトカム指標	精神科病院長期入院者数の減少 第7期障害福祉実施計画で定める目標値 令和6年度:5,388人		
事業の内容	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ(精神障害者対応のスキルアップ手法の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等)の共有のための研修等の実施。			
アウトプット指標	・精神科病院内におけるプログラムの実施(12病院) ・研修会の実施(9回)			
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科病院内におけるプログラムや研修会を通じ、医療機関と地域の関係機関の支援スキルの向上及び連携体制の強化を図る。そのことにより精神科病院での医療の質の向上が推進され、長期入院者の減少が見込まれる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		5,696
	基金	国(A)		うち過年度残額 (千円)
				3,797
都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,899	1,899	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			5,696	5,696
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 318	うち過年度残額 (千円) 318
		民	(千円) 3,479	うち過年度残額 (千円) 3,479
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,479	うち過年度残額 (千円) 3,479
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 精神保健医療体制の構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,016 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い。また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。</p>	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常地域精神保健による支援への移行者数 40 人 ・措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上
事業の内容	<p>(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置（各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする）</p> <p>(2)精神障害者継続支援チーム体制の整備（入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置）</p> <p>(3)地域支援者対応力向上研修の実施（多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修）</p> <p>(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催（措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置）</p> <p>(5)措置入院者等支援委員会（措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会）</p>	
アウトプット指標	<p>精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者／年</p> <p>地域支援者対応力向上研修 1回／年</p> <p>措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回／年・各事務所</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>精神障害者継続支援チームの支援と合わせ、地域支援者対応力向上研修及び措置入院者等継続支援協議会等の開催により、措置入院者の早期措置解除を行う。</p> <p>また、再入院等を防止することで、地域での安心安全な生活を確</p>	

	保し、同事業による支援を終了し、通常地域精神保健福祉支援体制への移行を図る事が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,016	
		基金	国 (A)		(千円) 22,678
	都道府県 (B)		(千円) 11,338	うち過年度残額 (千円) 11,338	
	計 (A+B)		(千円) 34,016	うち過年度残額 (千円) 34,016	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公		(千円) 22,678	うち過年度残額 (千円) 22,678
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	29,363 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県歯科医師会、神戸市歯科医師会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。		
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所の増 R2：46箇所 → R7：515箇所程度	
事業の内容	<p><全県事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 口腔機能調査の実施による在宅歯科医療提供体制の強化 ② 口腔ケアに関する多職種研修会 ③ 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催 ④ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催 ⑤ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催 ⑥ 歯科のない病院との医科歯科連携等 ⑦ 退院時の口腔機能評価の実施 <p><地域事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題対応対策支援 		
アウトプット指標	<p>全県事業： 口腔機能調査の実施：8圏域、研修の実施（16回）</p> <p>地域事業： 口腔ケアチェックシートの活用：36郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：36回（36郡市区）</p>		
アウトカムとアウトプットの 関連	全県事業として口腔機能調査を実施し、高齢者等の口腔環境等を調査することにより、在宅歯科医療提供体制の現状及び課題を把握し、今後の在宅歯科医療提供体制の充実を図る。併せて、在宅歯科医療に関わる多職種を対象とした研修を実施し、従事者の資質向上を図っていく。また、地域事業としての、地域課題に応じた会議や研修会等の支援を組み合わせることにより、在宅歯科医療を推進し、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,363
		基金 国 (A)	(千円) 19,575
			うち過年度残額 (千円) 19,575

		都道府県 (B)	(千円) 9,788	うち過年度残額 (千円) 9,788
		計 (A+B)	(千円) 29,363	うち過年度残額 (千円) 29,363
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 19,575	うち過年度残額 (千円) 19,575
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 18 (医療分)】 訪問歯科衛生士人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,211 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県歯科衛生士会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後さらに増加する要介護者への訪問歯科診療に対応するため、 歯科衛生士による口腔健康管理が重要である。			
アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している診療所数 R4 : 1,152 箇所 → R7 : 1,318 箇所程度			
事業の内容	(1) 訪問歯科衛生士の人材育成 (実地研修) (2) 地域完結に向けた在宅歯科訪問体制の展開			
アウトプット指標	同行訪問報告会の開催 : 1回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問歯科衛生士の育成を目指し、同行訪問を希望する歯科衛生士 士に対し、訪問歯科診療および訪問口腔衛生指導について、座 学研修および指導者と在宅を訪問し、実地研修を行う。 各圏域の訪問事例を通して事業の拡大を図るため、同行訪問の報 告会を行い、在宅歯科訪問体制の構築、拡充を支援し、地域格差 の解消を図る。 人材育成研修や報告会の開催等の支援を組み合わせることにより、 在宅医療体制を推進し、訪問歯科診療所数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,211	
	基金	国 (A)	(千円) 807	うち過年度残額 (千円) 807
		都道府県 (B)	(千円) 404	うち過年度残額 (千円) 404
		計 (A+B)	(千円) 1,211	うち過年度残額 (千円) 1,211
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			807	807
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 精神障害者への歯科包括ケア体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	697 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科医師会					
事業の期間	令和5年6月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者の口腔内の状況は薬の影響による乾燥や障害の特性による口腔への意識の低下、喫煙による歯周病の罹患等様々な課題があるが、通所施設においては経済的な理由から歯科健診や歯科保健指導の費用の捻出が困難な場合が多く、歯科健診の実施率が低い。また、施設での歯みがきやうがいなどの歯科保健対策を行っている施設も低く、施設職員の意識向上が必要である。					
アウトカム指標	・ 障害者歯科治療が可能な歯科診療所数 R4 : 288 か所 → R5 : 433 か所 【出典】 兵庫県歯科医師会ホームページ (歯科医師会独自調査)					
事業の内容	精神科病院や施設と歯科との連携体制を整備するとともに、精神障害者に対応可能な歯科医療従事者を増やすため、その人材育成を支援する。 (1) 精神障害者への歯科包括ケア体制の整備に向けた検討 (2) 歯科専門職対象の研修会の開催(県歯科医師会へ委託)					
アウトプット指標	精神障害者の歯科包括ケア体制整備に向けた検討会議：3回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等を対象に精神障害者の理解を深めるための研修を開催することにより、精神障害者への歯科的な対応力を向上させ、障害者に対応可能な歯科診療所数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	697			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					464	464
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	233	233				
計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	697	697	697			
その他 (C)	(千円)	0	/			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 232	うち過年度残額 (千円) 232
		民	(千円) 232	うち過年度残額 (千円) 232
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 20 (医療分)】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】	5,462 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の提供体制の充実のため、患者居宅を訪問して薬剤管理指導を行う薬局薬剤師の確保及び多職種と連携、また、多様な病態の患者への対応やターミナルケアへの参画等を推進するため、在宅医療に関わる薬剤師の資質向上を図ることが重要である。			
	アウトカム指標	在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R5年:2,533箇所 → R7年:2,700箇所)		
事業の内容	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、地域の薬剤師だけでなく、在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会等を県下各地で開催する。また、薬局においても無菌調剤や麻薬の調整等が求められるようになってきていることから、在宅業務研修会を実施する。			
アウトプット指標	多職種連携研修会の開催:15回			
アウトカムとアウトプットの関連	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を実施することが出来る薬剤師が増加することで、在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数の増加へと繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,462	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,641	3,641	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	1,821	1,821		
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
5,462	5,462			
その他(C)	(千円)			
基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
—	—	—		

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,641	3,641
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			—	—
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 21 (医療分)】 兵庫県地域医療支援センター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,727 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。			
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (R4:3,364人 ⇒ R8:3,412人) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)		
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。			
アウトプット指標	・地域卒学生：129名養成 養成医：150名派遣			
アウトカムとアウトプットの 関連	総合的な医師不足対策による県内医師数の増加により、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,727	
	基金	国(A)	(千円) 1,818	うち過年度残額 (千円) 1,818
		都道府県 (B)	(千円) 909	うち過年度残額 (千円) 909
		計(A+B)	(千円) 2,727	うち過年度残額 (千円) 2,727
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,818	うち過年度残額 (千円) 1,818
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 22 (医療分)】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,893 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。			
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (R4:3,364人 ⇒ R8:3,412人) (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)		
事業の内容	へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。 また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援(※)することで、へき地等医療機関での定着を促進する。 (※) ① 専門医・学位取得サポート(専門医・学位取得に関する研修会の開催) ② 研究活動支援(専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言) ③ 研究ネットワーク構築支援(若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築)			
アウトプット指標	地域医療支援医師県採用者数: 4人 専門医・学位取得に関する研修会の開催: 1回			
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地等で勤務する医師を県職員として採用することで、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,893
		基金	国(A)	(千円) 5,262
	都道府県 (B)		(千円) 2,631	うち過年度残額 (千円) 2,631
		計(A+B)		うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			7,893	7,893
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 23 (医療分)】 地域医療人材資質向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	118,781 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。			
アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (R4:3,364人 ⇒ R8:3,412人) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)			
事業の内容	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした研修：17 コース開催 ・メディカルスタッフを対象とした研修：15 コース開催 ・臨床技能研修参加者数：延べ2,000人 			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの技能向上研修等を実施することで、地域医療提供機能の強化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 118,781	
	基金	国(A)	(千円) 79,187	うち過年度残額 (千円) 79,187
		都道府県 (B)	(千円) 39,594	うち過年度残額 (千円) 39,594
		計(A+B)	(千円) 118,781	うち過年度残額 (千円) 118,781

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 75,618	うち過年度残額 (千円) 75,618
		民	(千円) 3,569	うち過年度残額 (千円) 3,569
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 24 (医療分)】 地域医療機関医師派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	180,863 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。			
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (R4:3,364人 ⇒ R8:3,412人) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)		
事業の内容	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣等推進事業派遣医師数：3.8人(常勤換算) 特別講座設置数：5講座 			
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 180,863	
	基金	国(A)	(千円) 120,575	うち過年度残額 (千円) 120,575
		都道府県 (B)	(千円) 60,288	うち過年度残額 (千円) 60,288
		計(A+B)	(千円) 180,863	うち過年度残額 (千円) 180,863
		その他(C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 120,575	うち過年度残額 (千円) 120,575
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 25 (医療分)】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	192,767 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。			
	アウトカム指標	へき地等勤務医師の派遣者数 (R6.4:160人 ⇒ R7.4:168人)		
事業の内容	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新規修学資金貸与者数：14人 地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% 合同研修(セミナー等)：7コース開催 			
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地等で勤務する医師の養成及び人材育成を行うことにより、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 192,767	
	基金	国(A)	(千円) 128,511	うち過年度残額 (千円) 128,511
		都道府県 (B)	(千円) 64,256	うち過年度残額 (千円) 64,256
		計(A+B)	(千円) 192,767	うち過年度残額 (千円) 192,767
		その他(C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 128,511	うち過年度残額 (千円) 128,511
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 26 (医療分)】 臨床研修病院地域マッチング支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,408 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要がある。			
アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (R4:3,364人 ⇒ R8:3,412人) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)			
事業の内容	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。			
アウトプット指標	合同説明会：1回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	合同説明会の開催により県内臨床研修病院への採用を促進することで、県内の医師確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,408	
	基金	国(A)	(千円) 1,388	うち過年度残額 (千円) 1,388
		都道府県 (B)	(千円) 695	うち過年度残額 (千円) 695
		計(A+B)	(千円) 2,083	うち過年度残額 (千円) 2,083
		その他(C)	(千円) 325	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,388	うち過年度残額 (千円) 1,388
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 27 (医療分)】 へき地診療所等オンライン診療実証実験 モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,915 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北播磨、播磨姫路、但馬、丹波、淡路			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師の確保が困難な地域においては、オンラインを活用した遠隔診療による医療提供体制の確保を検討していく必要がある。			
アウトカム指標	医師派遣の代替手段としてオンライン診療の導入の検討を行うために報告会に参加したへき地診療所所在市町及びへき地医療拠点病院の数 (市町 15、へき地医療拠点病院 10)			
事業の内容	県内の医師確保が困難な地域において、オンラインを活用した遠隔診療の実証事業を行う。			
アウトプット指標	県内2地域での実証及び報告会を実施			
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の市町及びへき地医療拠点病院の協力によるモデル事業の結果を情報提供することで医師確保に苦慮する診療所及びへき地医療拠点病院のオンライン診療導入を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,915	
	基金	国 (A)	(千円) 7,276	うち過年度残額 (千円) 7,276
		都道府県 (B)	(千円) 3,639	うち過年度残額 (千円) 3,639
		計 (A+B)	(千円) 10,915	うち過年度残額 (千円) 10,915
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 614	うち過年度残額 (千円) 614
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			6,662	6,662
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			6,662	6,662
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 28 (医療分)】 産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	36,068 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。			
アウトカム指標	R8 標準化分娩取扱医師数 364 人以上			
事業の内容	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。			
アウトプット指標	・手当支給施設数：69 機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を図ることにより、減少傾向にある産科・産婦人科医師数の維持を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,068	
	基金	国 (A)	(千円) 24,045	うち過年度残額 (千円) 24,045
		都道府県 (B)	(千円) 12,023	うち過年度残額 (千円) 12,023
		計 (A+B)	(千円) 36,068	うち過年度残額 (千円) 36,068
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 12,022	うち過年度残額 (千円) 12,022
		民	(千円) 12,023	うち過年度残額 (千円) 12,023

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 29 (医療分)】 新生児担当小児科医師確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制を確保するため、周産期母子医療センター等で勤務する新生児担当小児科医の確保を図ることが必要				
	アウトカム指標	新生児医療担当医師数の維持・確保 現状 65.1人(R4)→目標 65.1人以上(R6)			
事業の内容	勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務条件を改善することにより継続的な維持・確保を図るため、新生児医療担当医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。				
アウトプット指標	手当支給施設 7施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当小児科医の処遇改善を図ることにより、周産期母子医療センター等で の新生児担当小児科医の確保を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,500	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,666	1,666
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			834	834	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,500	2,500		
その他 (C)		(千円)	0	0	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			833	833	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			833	833	

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 31 (医療分)】 入院時食事療養に関する財政支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	200,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、負担を軽減する支援が必要。			
アウトカム指標	-			
事業の内容	厚生労働省の通知により、食材料費の高騰による負担を軽減するため、病院及び有床診療所を支援する。 病院・有床診療所：許可病床数 64,476 床×1,600 円×2 ヶ月＝206,324 千円÷200,000 千円			
アウトプット指標	-			
アウトカムとアウトプットの 関連	-			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 200,000	
	基金	国 (A)	(千円) 133,333	うち過年度残額 (千円) 133,333
		都道府県 (B)	(千円) 66,667	うち過年度残額 (千円) 66,667
		計 (A+B)	(千円) 200,000	うち過年度残額 (千円) 200,000
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 32 (医療分)】 周産期医療協力病院支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる医療体制の確保には、周産期母子医療センターの整備の保持、周産期母子医療センターを支持する協力病院の確保が不可欠である。小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助することによって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。</p>			
アウトカム指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (R4: 1,370人 ⇒ R6: 1,370人以上)			
事業の内容	周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵庫県地域周産期病院認定要領」に基づき「兵庫県地域周産期病院」と位置づけ、独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を行うとともに、協力病院の確保を含め、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進める。			
アウトプット指標	手当支給施設 1施設			
アウトカムとアウトプットの 関連	・補助医療機関数：1箇所 ・県内協力病院数：17箇所 (R6.4時点)			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	
		基金 国 (A)	(千円) 1,666	うち過年度残額 (千円) 1,666
		都道府県 (B)	(千円) 834	うち過年度残額 (千円) 834
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			2,500	2,500
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注2)	公	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833
		民	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 33 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,601 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むとともに、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。			
	アウトカム指標	産科・産婦人科・婦人科・小児科医療従事医者数 (2018年：1,358人 ⇒ 2024年：1,383人)		
事業の内容	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。(テーマ：思春期保健・妊娠・出産に関すること、新生児聴覚スクリーニング検査に関すること等)</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る専門家会議 周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応するため、専門家会議を開催。</p>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議：4回開催 ・研修会：2回開催 			
アウトカムとアウトプットの 関連	周産期及び小児期における医療・保健課題について検討・協議する場を持ち、小児科、産科、産婦人科医師等や支援者への資質向上研修等を実施することで、人材の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,601	
	基金	国 (A)	(千円) 1,067	うち過年度残額 (千円) 1,067
		都道府県 (B)	(千円) 534	うち過年度残額 (千円) 534
		計 (A+B)	(千円) 1,601	うち過年度残額 (千円) 1,601
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,067	うち過年度残額 (千円) 1,067
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 34 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,325 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の支援を連携して取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、産婦人科医師のための人材育成及び確保を図ることが必要。			
アウトカム指標	産科・産婦人科・婦人科・小児科医療従事医者数 (2018年：1,358人 ⇒ 2024年：1,383人)			
事業の内容	産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 周産期のメンタルヘルスに関する専門研修会の開催 ② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催			
アウトプット指標	・協議会：2回開催 ・研修会：2回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の検討を踏まえた研修会を実施することにより、産科等医療機関と精神科の連携を進めるとともに、小児科、産科、産婦人科医師等や支援者の資質向上を図り、人材の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,325	
	基金	国 (A)	(千円) 883	うち過年度残額 (千円) 883
		都道府県 (B)	(千円) 442	うち過年度残額 (千円) 442
		計 (A+B)	(千円) 1,325	うち過年度残額 (千円) 1,325
	その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 883	うち過年度残額 (千円) 883
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 35 (医療分)】 がん検診医療従事者資質向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 750 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	検査機器であるマンモグラフィがアナログからデジタルへ移行し技術も大きく変化しているなど、これまでの知識では新しい技術に対応できないケースも出てきており、読影医等の認定のためにデジタルマンモグラフィに関する最新の知識及び撮影技術と読影力等の習得が必要			
アウトカム指標	5年相対生存率(乳房)(現局:女性) (R4:99.0%(2013値)→R5:99.0%(2014値)→R6:99.0%(2015値)→R7:増加(2016値))			
事業の内容	乳がん検診に携わる医療従事者の資質向上等を目的に、乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、県内の乳がん検診における体制整備を図る			
アウトプット指標	研修会の開催:年2回			
アウトカムとアウトプットの 関連	乳がん検診を行う医療従事者の資質向上等により、乳がんの早期発見・早期治療に繋げ、生存率の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 750	
	基金	国(A)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
		都道府県 (B)	(千円) 250	うち過年度残額 (千円) 250
		計(A+B)	(千円) 750	うち過年度残額 (千円) 750
		その他(C)	(千円) 000	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			500	(千円) 500
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			〇〇〇	〇〇〇
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児対応医療人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	120 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児の感染症罹患では、成人に比べ免疫・体力が弱い容態の急変等が起こりやすいため、小児科対応可能な病院でも重症化の懸念等から感染症罹患児の受入れには消極的となる傾向がある。また、学校等の集団感染による感染者数の急増が起こりやすく、コロナ禍では、特定の病院に感染症罹患児の受入れが集中し、小児医療全体がひっ迫した。次の新興感染症に備えるため、小児科対応可能病院が役割分担のもと幅広く受け入れを行う体制を平時から構築しておく必要がある。						
	アウトカム指標	小児対応医療機関等検討会の参加医療機関数 R6 : 17 機関→R10 : 33 機関					
事業の内容	小児患者受入れの中心となる各地域基幹病院の医師等の人材育成・資質向上を図るため、先進事例の発表、各地域の状況の共有、意見交換等を行う検討会を実施。						
アウトプット指標	小児対応医療機関等検討会の開催回数：年2回						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児対応医療機関等検討会を開催し、小児科対応可能な病院に広く参加を呼び掛けることで、同検討会への参加医療機関数の増加を通じた幅広く受け入れを行う体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		120			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	(千円)
その他 (C)		(千円)	120	120			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 80	うち過年度残額 (千円) 80
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 37 (医療分)】 感染症対策資質向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	次なる感染症(新興感染症)発生時、地域の医療機関が主体的かつ適切な感染対策を講じ、診療を継続できる医療機関が増加することが必要。				
	アウトカム指標	新たに医療措置協定を締結した医療機関数 (R6年: 8機関)			
事業の内容	次なる感染症(新興感染症)発生時、幅広い医療機関が対応できるよう、感染対策のノウハウを研修会を通じて県内の医師等の医療従事者に普及させる。				
アウトプット指標	研修会の開催: 11回 研修会参加医療機関数: 800機関				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を実施することで、地域の医療機関における感染症対応能力のさらなる向上を図る。また、往診を含めたかかりつけ医による地域の促進と、新たな医療措置協定締結医療機関の確保を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,600	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
				1,066	(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額
			534	(千円)	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		1,600	〇〇〇		
その他(C)		(千円)			
基金充当額		公	(千円)	うち過年度残額	(千円)
(国費)に					
おける公民		民	(千円)	うち過年度残額	(千円)
の別(注1)			534		

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 38 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	638 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討			
	アウトカム指標	県内歯科衛生士数の確保 R4 : 6,834 人 ⇒ R6 : 7,554 人 ※衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況参照(偶数年に調査)		
事業の内容	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催</p> <p>② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>			
アウトプット指標	<p>①復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回</p> <p>②復職支援検討会議の開催回数：2回</p>			
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の復職支援の取組みを進め、歯科衛生士の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 425
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 213
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 638
			その他 (C)	0
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			425	(千円) 425
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 39 (医療分)】 歯科口腔保健における体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,514 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	オーラルフレイルや誤嚥性肺炎の予防への指導など、今後ますます加速する超高齢社会において従来にも増して歯科衛生士の需要が高まり、活動の場が広がる中で、地域の歯科保健課題に対応できる専門的な歯科衛生士の人材確保や市町における歯科保健体制の整備が必要。			
	アウトカム指標	登録歯科衛生士の確保 R5 : 940 人 → R6 : 1,000 人 (参考 : 兵庫県歯科衛生士会の会員数 : 1,130 人)		
事業の内容	<p>地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。</p> <p>(1) 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備</p> <p>① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣</p> <p>② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援</p> <p>(2) 歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築</p> <p>兵庫県歯科衛生士センターの運営・機能体制の強化</p> <p>① 調整員等の配置及び登録システムの整備</p> <p>② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動</p> <p>③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催</p>			
アウトプット指標	兵庫県歯科衛生士センター運営会議 : 2回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	兵庫県歯科衛生士センターの運営体制を構築し、地域の課題に対応できる歯科衛生士を確保する。また、市町の要請に応じて歯科衛生士を派遣し、市町歯科保健体制を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	
			3,514	2,342

		都道府県 (B)	(千円) 1,172	うち過年度残額 (千円) 1,172
		計 (A+B)	(千円) 3,514	うち過年度残額 (千円) 3,514
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,342	うち過年度残額 (千円) 2,342
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 40 (医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	28,616 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)		
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>① 医療機関が実施する研修への支援</p> <p>② 新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>			
アウトプット指標	研修対象機関：71 機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	28,616	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			19,078	19,078
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	9,538	9,538		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		28,616	28,616	
	その他 (C)	(千円)	/	
		0		
	基金充当額	公	うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 4,029	(千円) 4,029
		民	(千円) 19,078	うち過年度残額 (千円) 19,078
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 41 (医療分)】 マルチモビディティ患者へのリハビリテーション研修支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢社会の進展に伴い、「マルチモビディティ」(複数の疾患を抱える)患者が増加している。入院中の不活動によるフレイルの進行がADLの低下を引き起こし、体調を崩すことで退院直後の再入院が増加している。</p> <p>近年の研究で、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションが再入院率を低下させることが報告されているが、人材育成の機会がほとんどなく、人材育成が進んでいない。</p>			
アウトカム指標	研修受講者のべ人数 90 人			
事業の内容	在宅医療へのスムーズな移行と県内の入院病床の適正利用の推進を図るため、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションに取り組むリハビリ専門職の養成研修支援を行う。			
アウトプット指標	研修開催回数：3回			
アウトカムとアウトプットの関連	マルチモビディティ患者に特化した研修を開催することで、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップに繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 900	
	基金	国 (A)	(千円) 600	うち過年度残額 (千円) 600
		都道府県 (B)	(千円) 300	うち過年度残額 (千円) 300
		計 (A+B)	(千円) 900	うち過年度残額 (千円) 900
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			600	(千円) 600
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護職員等養力強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	201,670 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	看護師等養成所			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (R4 : 71,107 人 ⇒ R6 : 81,151 人)		
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>① 医療機関が実施する研修への支援</p> <p>② 新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>			
アウトプット指標	支援課程数：9箇所			
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	201,670	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			134,447	(千円) 134,447
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	
201,670	201,670			
その他 (C)	(千円)	/		
0				
基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 201,670	うち過年度残額 (千円) 201,670
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護職員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	61,841 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (R4 : 71,107 人 ⇒ R6 : 81,151 人)		
事業の内容	<p>医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員講習会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>① 専任教員講習会 ② 看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等) ・福祉人材育成事業 介護施設等に勤務する看護職員等が行うケアの質向上を図る。</p>			
アウトプット指標	研修会の参加者数 (延べ) : 845 人			
アウトカムとアウトプットの 関連	各職種・就業場所における看護職員へ必要な知識等を習得させることで資質向上・離職防止を図り、看護職員の確保につなげる			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	61,841	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			41,228	(千円) 41,228
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	
61,841	61,841	61,841		
その他 (C)	(千円)	0	/	
基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 61,841	うち過年度残額 (千円) 61,841
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 44 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	25,148 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。			
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)		
事業の内容	<p>看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。</p> <p>① 看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ② 地域別看護職員ネットワークづくり ③ 看護職員潜在化防止対策 ④ 全県ワーキング会議の実施 ⑤ メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣</p>			
アウトプット指標	<p>・看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：20回、相談件数：210件</p>			
アウトカムとアウトプットの 関連	離職防止対策検討会の開催、相談事業の実施等により、看護職員の離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,148	
	基金	国 (A)	(千円) 16,766	うち過年度残額 (千円) 16,766
		都道府県 (B)	(千円) 8,382	うち過年度残額 (千円) 8,382
		計 (A+B)	(千円) 25,148	うち過年度残額 (千円) 25,148
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,148	うち過年度残額 (千円) 25,148
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 45 (医療分)】 看護職員地域合同就職説明会開催事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,319 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県看護協会、民間病院協会、市町			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (R4 : 71,107 人 ⇒ R6 : 81,151 人)		
事業の内容	<p>就職を決定する際に重視している要因として通勤距離があり、地域の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等が合同で就職説明会を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用につなげるなど、地域における看護職員の確保・定着を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 企画運営会議の開催 ② 地域合同就職説明会の開催</p> <p>圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステーションなどの複数の施設が合同で実施する。また、ハローワークおよび兵庫県ナースセンターと連携し、相談コーナーを設ける。</p>			
アウトプット指標	合同説明会開催：5 圏域			
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院等が合同で就職説明会を開催することで、看護職員が地元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職員の確保・離職防止を推進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,319	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 3,546
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 1,773
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 5,319
			その他 (C)	(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,319	うち過年度残額 (千円) 5,319
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護職員復職支援研修助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,562 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。			
アウトカム指標	看護職員数の確保 (R4 : 71,107 人 ⇒ R6 : 81,151 人)			
事業の内容	再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費：人件費、必要物品、事務費、広報経費等			
アウトプット指標	実施機関数：30 機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,562	
	基金	国 (A)	(千円) 3,042	うち過年度残額 (千円) 3,042
		都道府県 (B)	(千円) 1,520	うち過年度残額 (千円) 1,520
		計 (A+B)	(千円) 4,562	うち過年度残額 (千円) 4,562
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公 (千円) 454	うち過年度残額 (千円) 454

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			4,108	(千円) 4,108
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護職員確保対策総合施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,554 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)			
事業の内容	<p>看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。</p> <p>① 看護師等養成所施設整備事業 ② 病院内保育所施設整備事業 ③ 看護師宿舎施設整備事業 ④ 看護師等勤務環境改善施設整備事業</p>			
アウトプット指標	補助施設数：4 箇所			
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	5,554	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			3,703	(千円) 3,703
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額
	5,554	5,554	5,554	
その他 (C)	(千円)	0	/	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
	0	(千円)	(千円) 0	
民	(千円)	うち過年度残額	(千円)	

			5,554	5,554
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 48 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	211,316 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。			
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)		
事業の内容	<p>子を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。</p> <p>・対象経費：病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料（給与費に該当するもの）</p>			
アウトプット指標	対象医療機関数：100 医療機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営を助成することで、病院職員全体の離職防止を図り、質の高い医療従事者の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 211,316	/
	基金	国 (A)	(千円) 140,878	うち過年度残額 (千円) 140,878
		都道府県 (B)	(千円) 70,438	うち過年度残額 (千円) 70,438
		計 (A+B)	(千円) 211,316	うち過年度残額 (千円) 211,316
		その他 (C)	(千円) 0	/
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 12,099	うち過年度残額 (千円) 12,099
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			199,217	199,217
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 49 (医療分)】 保健師キャリア支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,570 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県、神戸市看護大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。			
	アウトカム指標	保健師数の確保 (※) 看護職員業務従事者届による隔年調査 (R4: 2,223人 ⇒ R5: 2,238人)		
事業の内容	保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する (1) 兵庫県保健師キャリア支援センター業務検討会の開催 (2) 保健師人材育成研修の実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4) 保健師キャリア支援			
アウトプット指標	研修会実施回数: 21			
アウトカムとアウトプットの 関連	新任期保健師に必要な知識等を習得させることで資質向上を図り、中長期的キャリア形成を図り保健師の質の向上及び確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,570	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 7,047
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 3,523
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 10,570
			その他 (C)	(千円)
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		7,047	7,047
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 50 (医療分)】 感染症対応能力向上促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,647 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症に対応するため、中小医療機関や社会福祉施設の感染症対応能力を向上させることで、院内・施設内感染を予防し、パンデミック時の病床不足の緩和等を図る必要がある。			
	アウトカム指標	集団発生年間件数 (インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症) 274 件 (令和5年度) → 250 件 (令和6年度)		
事業の内容	<p>①地域における感染症対応能力向上促進事業 県内の感染対策向上加算の施設要件に合致しない医療機関や社会福祉施設等における看護職員等を対象に、健康福祉事務所等により、主として呼吸器感染症によるパンデミックへの対応を想定した取組を実施する。</p> <p>②専門家派遣事業 県内の感染症の集団発生が起こっている施設・機関等を対象に、健康福祉事務所により、感染症専門医や感染管理認定看護師等を派遣し、実地での研修を行う。</p>			
アウトプット指標	健康福祉事務所の研修実績 8 健康福祉事務所 健康福祉事務所の専門家派遣実績 12 健康福祉事務所			
アウトカムとアウトプットの 関連	中小医療機関や社会福祉施設の看護職員等に対する取組を実施することにより、当該機関・施設等の感染症対応能力を向上させ、県内全体の集団発生件数の減少を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円)
			1,647	

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,647	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 51 (医療分)】 小児救急対応病院群輪番制運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 105,269 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。				
	アウトカム指標	兵庫県内の小児死亡10万人対比(15歳未満) (R4:13.02人→R6:13人未満)			
事業の内容	<p>救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。</p> <p>(参加病院) 神戸6病院、阪神南7病院、阪神北4病院、東播磨3病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院</p>				
アウトプット指標	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の 実施圏域：9圏域				
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間での安定した小児科医・入院体制の確保により、小児科重症救急患者に対する救急医療体制の充実が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 105,269	
		基金	国 (A)		(千円) 70,179
	都道府県 (B)		(千円) 35,090	うち過年度残額 (千円) 35,090	
	計 (A+B)		(千円) 105,269	うち過年度残額 (千円) 105,269	

	その他 (c)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 70,179	うち過年度残額 (千円) 70,179
	うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 52 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営費		【総事業費 (計画期間の総額)】	38,590 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である			
	アウトカム指標	救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R5:49.9%→R6:50%以上)		
事業の内容	<p>県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。【実施内容】</p> <p>① 県下全域を対象とした子ども医療電話相談（#8000 相談窓口）</p> <p>② 地域における小児救急医療相談窓口の設置</p>			
アウトプット指標	県内小児医療の相談件数 (R5：83,469 件→R6：83,500 件)			
アウトカムとアウトプットの関連	1次・2次・3次救急医療機関への不要不急な受診減少により、限られた医療資源の効果的な活用と小児医療体制の確保・充実が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金		
		国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	
			0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,727	うち過年度残額 (千円) 25,727
			うち受託事業等(注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 53 医療分】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	16,663 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。			
アウトカム指標	「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数： R5（累計）：30 施設 ⇒ R6（累計）：38 施設			
事業の内容	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。			
アウトプット指標	研修会：研修参加者 100 人以上			
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の促進を図り、医療人材の確保に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,663	
	基金	国 (A)	(千円) 11,108	うち過年度残額 (千円) 11,108
		都道府県 (B)	(千円) 5,555	うち過年度残額 (千円) 5,555
		計 (A+B)	(千円) 16,663	うち過年度残額 (千円) 16,663
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円) 11,108	うち過年度残額 (千円) 11,108

81573

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 54 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	210,739 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	令和6(2024)年4月から、医師の時間外労働規制の適用が開始されることを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図りつつ、医師の働き方改革を推進する必要がある。			
アウトカム指標	「医師労働時間短縮計画」における、医師の時間外・休日労働時間が減少した医療機関の増加 R5(累計):26施設 ⇒ R6(累計):34施設			
事業の内容	<p>地域医療確保暫定特例水準(B水準)相当の医療機関のうち、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。</p> <p>1 補助対象者 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「2 対象事業(1)対象医療機関」参照</p> <p>2 補助対象経費 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「3 補助対象経費」参照</p> <p>3 補助率及び補助基本額(上限額) 資産形成経費:1/2 その他経費:10/10</p>			
アウトプット指標	医療従事者の増加等により業務分担等を見直した医療機関数:8			
アウトカムとアウトプットの関連	時短計画を策定させ、医療従事者の新規雇用を全額補助することで、タスクシフト/シェアによる医師の勤務時間短縮の取り組みを促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 210,739	
	基金	国(A)	(千円) 140,492	うち過年度残額 (千円) 140,492
		都道府県 (B)	(千円) 70,247	うち過年度残額 (千円) 70,247
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			210,739	210,739
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			81,573	81,573
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		58,919	58,919	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 55 (医療分)】 地域医療勤務環境改善のための医師派遣体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	248,444 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内における医師の働き方改革で重要な役割を担う大学病院において、医師の健康を守るとともに、県内医療機関への応援医師の派遣を後押しするため、大学病院で働く医師の業務効の効率化を進める必要がある。			
アウトカム指標	県内医療機関へ応援意思を派遣する大学病院の「医師労働時間短縮計画」における、特定対象医師数の減少 (R5:605名 ⇒ R17:0名)			
事業の内容	大学病院で働く医師の労働時間縮減のため、タスクシフト・シェアやICT化を支援する。			
アウトプット指標	業務分担を見直すために雇用した医療従事者の数：42			
アウトカムとアウトプットの関連	業務分担の見直しを行うためのコメディカル等医療従事者の雇用に要する経費を補助することで医師の勤務時間短縮の取組を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 248,444	
	基金	国 (A)	(千円) 165,629	うち過年度残額 (千円) 165,629
		都道府県 (B)	(千円) 82,815	うち過年度残額 (千円) 82,815
		計 (A+B)	(千円) 248,444	うち過年度残額 (千円) 248,444
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 165,629	うち過年度残額 (千円) 165,629
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 56 (医療分)】 勤務環境改善医師派遣等推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	470,135 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	神戸大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療機関で働く医師の長時間労働を縮減するため、大学病院から医療機関への応援医師の派遣を後押しする必要がある。			
	アウトカム指標	医師の年間残業時間が960時間を越える医療機関数： R6:16施設⇒R17:0施設		
事業の内容	大学病院から県内医療機関への応援医師の派遣を支援する。			
アウトプット指標	派遣医師数：30人/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	大学病院から対象病院への医師派遣を支援することで、勤務医の労働時間の短縮し、働き方改革の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 470,135	
		基金	国 (A)	(千円) 313,423
	都道府県 (B)		(千円) 156,712	うち過年度残額 (千円) 156,712
	計 (A+B)		(千円) 470,135	うち過年度残額 (千円) 470,135
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 313,423	うち過年度残額 (千円) 313,423
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)

令和6年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,308,044 千円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																			
事業の実施主体	兵庫県																			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口がピークを迎える「2040年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する																			
アウトカム指標	アウトカム指標：要介護認定者数 345,200 人（令和5年度推計）に対応した施設の充実を図る。																			
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>22 床</td> <td>(1 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>237 人</td> <td>(13 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 か所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>14 か所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 か所</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑤ 施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。</p> <p>⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。</p> <p>⑦ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム	22 床	(1 か所)	認知症高齢者グループホーム	237 人	(13 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 か所		看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	
整備予定施設等																				
地域密着型特別養護老人ホーム	22 床	(1 か所)																		
認知症高齢者グループホーム	237 人	(13 か所)																		
小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 か所																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所																			

アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 地域密着型介護老人福祉施設 2,580床 → 2,919床 認知症高齢者グループホーム 7,982人 → 8,693人 小規模多機能型居宅介護事業所 227か所 → 246か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 92か所 → 127か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 57か所 → 83か所				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 411,876	(千円) 274,584	(千円) 137,292	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 438,540	(千円) 292,360	(千円) 146,180	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 30,469	(千円) 20,313	(千円) 10,156	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 293,538	(千円) 195,692	(千円) 97,846	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 107,322	(千円) 71,548	(千円) 35,774	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) 26,299	(千円) 17,532	(千円) 8,767	(千円) 0
	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,308,044		
	基金	国 (A)	(千円) 872,029	うち過年度残額 (千円) 589,978	
		都道府県 (B)	(千円) 436,015	うち過年度残額 (千円) 294,989	

		計 (A + B)	(千円) 1,308,044	うち過年度残額 (千円) 884,967
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	うち受託事業等 (千円) 872,029	うち過年度残額 (千円) 589,978
備考				

※事業区分「5. 介護従事者の確保に関する事業」の基金充当額は、全額過年度残額を利用

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,742 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等							
アウトプット指標	介護従事者確保状況の把握							
アウトカムとアウトプットの関連	需要見込みの確保に向けた現状把握を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,828	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,369 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	介護人材確保の総合的推進体制の整備 運営委員会 (行政、職能団体、事業者団体、教育機関等により構成) の開催により、人材確保にかかる計画立案や情報共有および意見交換を行う。							
アウトプット指標	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスの周知・理解を促進し、新たな人材の参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,579
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,579		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事啓発促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。							
アウトプット指標	補助団体数							
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業等により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,750				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				(千円)
			計 (A+B)	(千円)				2,500
		3,750		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
	その他 (C)	(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,317 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。								
アウトプット指標	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数								
アウトカムとアウトプットの関連	学校訪問や就職フェア等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		22,317					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		14,878
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		0			14,878				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年4月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数							
事業の内容	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する 介護福祉士養成校等を補助する							
アウトプット指標	補助対象養成校数、高校等への訪問回数							
アウトカムとアウトプットの関連	各養成校が高校等を訪問し、教員や生徒の福祉・介護職への意識醸成を行うことで新たな人材の参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,360			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				2,240
			都道府県(B)	(千円)				1,120
			計(A+B)	(千円)				3,360
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 訪問介護員数					
事業の内容	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施					
アウトプット指標	学校訪問数					
アウトカムとアウトプットの関連	小中高生に対し啓発することで訪問介護業務に対する理解を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		800
			都道府県 (B)	(千円)		400
			計 (A+B)	(千円)		1,200
		その他 (C)		(千円)		800
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護のイメージアップ促進事業(但馬長寿の郷)				【総事業費 (計画期間の総額)】 610 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県但馬地域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	<p>(1) 地域展開・研修手法の検討</p> <p>R5 に実施した実態調査結果を基に、介護職の魅力、但馬地域の介護人材不足の深刻さについての理解と介護の仕事に関する理解を促進するための普及啓発・研修手法および地域展開の手法を検討。</p> <p>(2) 普及啓発・研修のモデル実施</p> <p>検討会にて作成した普及啓発・研修手法を活用し、地域住民(若年層含む)に対しモデル的に啓発研修を実施。</p> <p>(3) 本格実施</p> <p>上記の啓発研修を、但馬全域で実施していく。なかでも有効な取組みについては、別事業で全県的に展開していくことを検討。</p>							
アウトプット指標	介護のイメージアップに関する検討会の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	但馬地域が置かれている介護職不足の現状と介護職の必要性を啓発し、介護の仕事に興味を持ち、介護を支え活躍する人材を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		610			407	
		基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			

		計 (A+B)	(千円) 610			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 人生の最終段階における介護の仕事啓発促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保								
事業の内容	今後増加する看取り期に対応出来る介護人材を確保するため、人生の最終段階の介護に係るフォーラムを、生徒・学生・保護者・進路指導担当を含む地域住民を対象として開催すべく、関係団体等に補助する。フォーラムでは、実際に看取りを経験した家族や介護関係者を招き、看取りが本人や家族にとって大きな支えとなることを伝える。これにより、人生の最終段階まで本人が望む場所で安心してその人らしく過ごせるよう支援することの大切さや、人の一生の最期に関わる介護の重要性や尊さを広く理解してもらい、人材確保につなげることを目指す。								
アウトプット指標	フォーラム参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業により、参加者の介護分野への興味・関心、参画を促す								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		700					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉の職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,417 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	特に人材の確保が困難な地方部への人材参入を促すため、都市部から地方部 (北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路) での職場体験に参加するための交通費等を助成する。								
アウトプット指標	地方部への職場体験参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場体験をすることで就職に対する不安や疑問を解消し、その後の就労に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,417			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		基金	国 (A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	5,541						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み175,500人（2026年度）の確保								
事業の内容	施設に勤務する介護職員等が初任者研修等を受講する際の研修受講料の一部を補助する。								
アウトプット指標	令和6年度資格取得研修300人の受講支援								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	8,333	
			都道府県 (B)				(千円)		8,333
			計 (A+B)				(千円)		
		12,500		(千円)			8,333		
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 高齢者等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,594 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	県 (関係団体に委託)、関係団体								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援 (初任者研修、生活援助従事者研修) 等を実施する。								
アウトプット指標	令和6年度資格取得研修 124 人の受講支援								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等による介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得への支援を通じて、介護従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,594					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		5,729
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,836				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 12(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,186 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数						
事業の内容	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。						
アウトプット指標	ハローワーク・関係機関への訪問回数						
アウトカムとアウトプットの関連	より精度の高いマッチングを実施することで、多様な人材の介護サービス業界への参入促進を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,457
			計 (A+B)	(千円)			11,186
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	7,457
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材確保対策強化事業			【総事業費 (計画期間の額)】 17,399 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数								
事業の内容	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する 人材確保推進員を業務分担制から地域担当制へ改変し、市町や関係団体との連携を強化、情報共有を図り、地域人材の掘り起こしを実施することで、求人・求職相談窓口等での紹介人数および採用人数の増加に繋げる。 (訪問先) 市社協での相談窓口、ハローワーク巡回相談窓口、大学等でのガイダンス、他団体主催の就職説明会等 ②介護に関する入門的研修を実施する。								
アウトプット指標	①相談窓口実施事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数								
アウトカムとアウトプットの関連	①相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしを図る。 ②介護現場未就労者に対し入門的研修を実施することで、介護分野への多様な人材の参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,399					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		11,599
計(A+		(千円)		うち受託事業等					

		B)	17,399			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 11,599
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,374 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数						
事業の内容	県社協 (監理団体) に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。						
アウトプット指標	実習までの調整を行った介護技能実習生数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,249
			計 (A+B)	(千円)			2,249
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 地方部における就職支援促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域							
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して就職支度金を支援する。							
アウトプット指標	実施事業所数							
アウトカムとアウトプットの関連	地方部における地域外からの新規就業者を支援し、介護人材の確保を促進する							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,800
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		4,200						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護技術普及事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,237 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (老人福祉事業協会に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：2019～2025年度に17,700人養成								
事業の内容	家族等が在宅介護を行う場合に必要となる基本的な介護技術等を学ぶための研修等を実施。介護分野への関心を高めるとともに参画の動機付けとし、介護分野への元気高齢者等の参入を促進。								
アウトプット指標	講習会実施回数、受講人数								
アウトカムとアウトプットの関連	要介護者の家族や元気高齢者等への講習会を通じて、元気高齢者等の介護分野への参入を促進し、増加する要介護者に対する在宅介護の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,491
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			1491		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 10 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人留学生の定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成校等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設に補助を行い、県内外の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う							
アウトプット指標	説明会参加校数							
アウトカムとアウトプットの関連	支援による受入施設の増加及び外国人留学生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護職員就労定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,822 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数									
事業の内容	外国人介護職員に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施									
アウトプット指標	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施による外国人介護職員及び受入施設職員のスキルアップを通じた実習生の参入、定着促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		2,822		民	(千円)			
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)					(千円)		1,881
			計 (A+B)					(千円)		
その他 (C)		(千円)	0	1,881						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：研修参加者数							
事業の内容	各事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修を行う関係団体に対し、研修にかかる経費を補助する。							
アウトプット指標	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者のキャリアアップに資する研修の実施を促進することで、介護人材の資質向上及び職場への定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			6,373	
			都道府県 (B)	(千円)				3,187
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,281千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善							
事業の内容	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。							
アウトプット指標	アドバイザーの施設訪問回数							
アウトカムとアウトプットの関連	職場研修体制の構築を支援することで、介護人材の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,187
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,187
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域							
事業の実施主体	関係団体等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 地方部での実務者研修開講事業者数							
事業の内容	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	6 講座（但馬地域2 講座、丹波地域2 講座、淡路地域2 講座）							
アウトカムとアウトプットの関連	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を支援することにより、質の高い介護サービスのできる人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,520			1,680	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
2,520		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)				(千円)				
0								
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 短期入所療養介護事業所研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。								
アウトプット指標	障害児・者ケア研修3回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等に対し、研修により基本的なケアに関する理解を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,001					
		基金	国 (A)	(千円)		667	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				334	667
			計 (A+B)	(千円)				1,001	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)	0	667						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 936 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。							
アウトプット指標	講習会参加者数、実習参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して感染症対策の推進を図り、患者の地域療養を適切に支援する支援者を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		936			936	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		民 (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		936		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 16 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 専門的人材派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,045 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100%								
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。								
アウトプット指標	福祉・介護事業所への派遣回数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の資質向上と職場定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			5,045			1,246			
			1,246						
			624						
			1,870						
			3,175						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,260 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。							
アウトプット指標	(1) 喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象4回 (基本研修2回、実地研修2回)、②特定の者対象5回 (基本研修3回、実地研修2回)、(2) 研修指導者講習①不特定多数の者対象2回、②特定の者対象4回、(3) 指導者講習フォローアップ研修3回							
アウトカムとアウトプットの関連	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		9,507	9,507	
			都道府県 (B)	(千円)				4,753
			計 (A+B)	(千円)				14,260
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 26 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。 ■ 相談支援を“つなぐ”研修会 [講義 (制度理解等) + グループワーク] ■ 手話講座 [講義 (介護保険制度関連等) + 実技 (手話練習)]						
アウトプット指標	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等 (ケアマネージャー、相談支援専門員) に対し、研修により介護保険・障害福祉両制度の相互理解及びネットワーク構築を促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,884		1,923	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			961
計 (A+B)	(千円)	2,884	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】 初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：訪問介護員数							
事業の内容	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,746 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 研修会参加者数							
事業の内容	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。							
アウトプット指標	研修会開催回数							
アウトカムとアウトプットの関連	看護小規模多機能型居宅介護の普及及び充実支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,831
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,831	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 713 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラー、若者ケアラーの早期発見、福祉サービスへのつなぎ等、支援体制の強化を図り、要介護者及びヤングケアラー等家族の健全な生活を支援する。							
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数							
事業の内容	ヤングケアラー・若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施する。(具体的な研修内容) 多職種連携支援の必要性の講義、元ヤングケアラーの体験談を元にしたグループディスカッションを多職種参集で実施し、多職種協同の進め方、多分野知識の取得等のキャリアアップにつなげる。							
アウトプット指標	研修実施回数、研修受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	研修により関係機関職員のヤングケアラー等に対する認知度等を向上させ、早期発見、支援につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		713			133	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		342
計(A+)		(千円)	うち受託事業等					

		B)	713			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 342
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>R1～R3 年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和3年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。</p> <p>訪問介護員やデイサービス職員等は口腔観察を行い、必要に応じて介護支援専門員に情報提供する。介護支援専門員はケアプランを検討し、必要に応じて主治の歯科医師に連絡する等、役割があることを明確に伝え、口腔観察力やケアプランを検討する実践力を支援する研修の機会が必要である。</p>	
	アウトカム指標：肺炎による入院ケース数	
事業の内容	(1) 口腔ケアに関する調査（モデル2市町各2回） (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催（2回） (3) 研修会の実施（通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象）	
アウトプット指標	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>調査により実態の把握及び事業評価を行い、会議では効果的な人材育成方法を検討する。</p> <p>介護職員による利用者への口腔観察及び口腔ケアの実施支援を行うため、介護支援専門員に研修を実施する。よって介護職が中心となって口腔観察を実施し、介護支援専門員と連携してケアプランに口腔ケアを反映させる体制づくりの推進により、在宅要</p>	

	介護者の誤嚥性肺炎の予防を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,080			720		
		基金	国 (A)	(千円)		都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
				720					
			計 (A+B)	(千円)			360		
	1,080			うち受託事業等 (再掲) (注2)	0(千円)				
	その他 (C)	0(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 31 (介護分)】 リハ専門職向け介護予防事業研修・派遣調整				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,548千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県社会福祉事業団、圏域リハビリテーション支援センター							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数：全41市町							
事業の内容	地域リハビリテーション支援体制の推進 ・リハビリテーション専門職等のネットワーク化による支援 ・リハビリテーション専門職等の資質向上に向けた研修の開催 ・圏域地域リハビリテーション連絡協議会の開催 効果的な介護予防への取組支援 ・介護予防事業に係る研修・普及啓発研修の開催 ・介護予防に係る市町への支援							
アウトプット指標	・研修参加者数 ・会議開催、参加状況							
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修・会議等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,548		3,202		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	745					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業						
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護キャリア段位制度の普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない						
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善						
事業の内容	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。						
アウトプット指標	講習受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所・施設内で職員の評価を行うアセッサーの養成講習受講料の一部を補助することにより、介護事業所・施設のキャリアパス制度の整備を支援し、職員の資質向上と福祉人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			867
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 定期巡回・随時対応サービスに関する介護支援専門員の理解促進・資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 研修会参加者数							
事業の内容	介護支援専門員の資質向上の一環として、定期巡回・随時対応サービスに関する研修を実施し、理解促進を図る。							
アウトプット指標	研修会開催回数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員にとってより幅広いサービスの理解促進による資質向上につながるとともに、主に中重度で在宅での介護を希望する方にとっても適切なサービス利用につながることが期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		971
			計 (A+B)			(千円)		971
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	971
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 兵庫県実務者研修修了者数								
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。								
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の定着・スキルアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,500					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,667
			計 (A+B)				(千円)		
5,500				うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)	0		(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業										
事業名	【No. 35 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員 の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,960 千円						
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標：兵庫県実務者研修修了者数										
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に 必要となる代替職員経費を補助する。										
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等受講者数										
アウトカムとアウトプットの関 連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,307	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			653	1,307
			計 (A+ B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			1,960	(千円)			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 18 潜在介護福祉士等の再就業促進事業								
事業名	【No. 36 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,077 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 再就職者数								
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する								
アウトプット指標	研修実施回数、研修参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,385
			計 (A+B)				(千円)		692
		その他 (C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No. 37 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,515 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成					
事業の内容	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 (目標：2,453人) (令和6年度累計)</p> <p>②認知症介護実践者研修修了者 (目標：8,320人) (令和6年度累計)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>認知症ケアに携わる人材の資質向上とともに、認知症への社会の理解を深め、地域住民によるネットワークの充実を図ることにより、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするとともに、認知症の人も安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。</p> <p>医療及び介護(福祉)の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等のQOLを高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	28,515	(国費)		1,572
	基金	国(A)	(千円)	における		

			19,010	公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 9,505			(千円) 17,438
		計(A+B)	(千円) 28,515			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 17,438
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,466 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託)、市町	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催をはじめ、認知機能の低下への気づきや相談・受診行動を促す「予防」から、介護者の精神的支援、適切なケアの促進等まで、多様な背景をもつ認知症の人本人やその家族を支援するピアサポート体制を整備する。</p> <p>○中年期からの認知症予防教室強化事業 中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりを行う等、「予防」のための取組を一体的に推進する。</p> <p>○ひょうごMCIネットワーク強化事業 認知症疾患医療センターと市町の連携により、MCIの段階から認知機能の低下に早期に気付いて受診し、診断直後から疾病理解や受容への援助を受け、個性と能力を十分発揮して暮らし続けられる支援体制の構築を一体的に推進するための認知症疾患医療センター間のネットワークを強化する。</p> <p>○本人の社会参加促進事業 認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進するため、当事者発信</p>	

	<p>や、当事者の意見を県施策に反映する機会を拡充するとともに、市町における当事者の意見を反映した取組を促進する等、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる体制整備を一層推進する。</p>					
アウトプット指標	<p>② 認知症相談医療機関登録数(目標：2,250 ヲ所)(R7 年度)</p> <p>②チームオレンジ設置市町数(目標：全市町)(令和7年度)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療の連携体制やチームオレンジなど、専門職と住民がともに地域支援ネットワークの充実に取り組むことにより、認知症の発症前の時期も含め、早期受診や診断直後から症状の変化に応じたすべての期間を通じて、保健・医療・介護の適切な介入により、本人を主体とする個人の生活を継続することができる。</p> <p>医療及び介護(福祉)の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等のQOLを高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,466	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,321
		基金	国(A)	(千円) 14,311		
			都道府県 (B)	(千円) 7,155	民	(千円) 4,990
			計(A+B)	(千円) 21,466		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 4,990
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 20 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,306 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人 (若年性認知症を含む) が身近な地域において、状態やニーズに応じて、就労も含めた社会貢献など自分らしい暮らしを選択できる支援体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町ごとの介護・障害・就労等多分野にわたるネットワークによる支援体制を充実するための技術的支援等のバックアップ ・行政、介護・障害等支援者の資質向上とネットワークづくり ・相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。 							
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> ① 圏域ごとの若年性認知症支援ネットワーク会議開催圏域数 (3 圏域) ② 自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数 6 市 ③ 住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数 6 市 							
アウトカムとアウトプットの関連	身近な地域の支援体制充実、認知症の人本人も力を発揮できる社会づくり等を目指す施策展開により、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするなど、健康寿命の延伸につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,306				
		基金	国 (A)		(千円)	における	民	(千円)
			都道府県 (B)		10,204			
				(千円)	公民の別		(千円)	
				5,102	(注1)		10,204	

		計 (A+B)	(千円) 15,306			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 10,204
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 738 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：在宅看取り率 27% (2024 年度)							
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修を開催する。							
アウトプット指標	・ 令和6年度研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		738			492	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
738		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)				(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資 質向上事業業					
事業名	【No. 41 (介護分)】 定期巡回サービス利用促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,944 千円	
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会へ委 託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 研修会参加者数					
事業の内容	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入事業所の開拓、利用 促進に向けた普及啓発・サービス向上を図るため、地域の医療機関、訪問 看護事業所等に対する出前講座や研修を実施する。					
アウトプット指標	研修会開催回数					
アウトカムとアウトプットの関 連	定期巡回・随時対応サービスの普及及び充実支援を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,944	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,296 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,296
		基金	国 (A)	(千円) 3,296		
			都道府県 (B)	(千円) 1,648		
			計 (A+ B)	(千円) 4,944		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 42 (介護分)】 地域包括支援センターの機能強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,888 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (一部、兵庫県社会福祉士会等に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合 7割 (2026年度)							
事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 ・相談対応力向上研修参加者数 ・地域ケア技術的指導研修会参加者数 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門的人材による OJT により地域ケア会議等を活用した多職種連携や地域課題の解決に向けた取組みへの理解を深め、各市町において具体的な取組みの推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,888			803	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			963		1,122
			計 (A+B)			2,888		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 43 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 110,943 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。							
事業の内容	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、市民後見人の養成や法人後見を含む市民後見人の支援体制の整備に必要な経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組							
アウトプット指標	・研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見・市民後見等権利擁護体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		110,943			73,962	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
計(A+B)		(千円)	110,943					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 44 (介護分)】 認知症高齢者等の権利擁護支援体制整備・ 拡充 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,990 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (一部、(社福)兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：権利擁護の担い手養成事業を実施している市町数：全41市町							
事業の内容	○権利擁護支援体制整備事業 成年後見制度利用促進・権利擁護支援専門員の配置による市町支援及び研修の実施 ○権利擁護の担い手養成事業 権利擁護サポーター等養成研修や意思決定支援研修の実施							
アウトプット指標	①権利擁護サポーター等養成研修の受講市町数 (目標：41市町) ②意思決定支援研修の受講市町数 (目標：41市町)							
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度利用促進・権利擁護支援の体制整備を進めるとともに、権利擁護支援等の担い手を確保・育成し、権利擁護の総合的な推進を図ることにより、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,990		3,327		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 23 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業									
事業名	【No. 45 (介護分)】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,298千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数：全41市町									
事業の内容	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム									
アウトプット指標	・研修参加者数 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数									
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業への人材派遣体制を整備し、当該事業を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 25 外国人介護人材研修支援事業										
事業名	【No. 46 (介護分)】 外国人介護人材に対する介護技術等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数										
事業の内容	外国人介護人材に対して行う、日本語の向上や介護技術等の向上のための研修実施費用に対し補助する。										
アウトプット指標	研修参加者数										
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A + B + C)		2,000			1,333	(千円) 1,333			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		0
			計 (A + B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)									
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 25 外国人介護人材研修支援事業									
事業名	【No. 47 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数									
事業の内容	外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等において必要な準備や受入事例の紹介等、施設職員を対象にしたセミナーを実施									
アウトプット指標	参加施設数									
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		1,000			667	(千円)		
		基金	国 (A)					(千円)	667	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		667
			計 (A + B)					(千円)		1,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 26 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業						
事業名	【No. 48 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,420 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数						
事業の内容	経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を補助する。						
アウトプット指標	補助人数						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			34,280
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業								
事業名	【No. 49 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,747 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数								
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施								
アウトプット指標	説明会等開催回数、相談件数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生及び受入施設担当者への情報提供・相談対応による実習生の参入、定着促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,747					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		3,165
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
				0			3,165		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業								
事業名	【No. 50 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,607 千円				
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処 方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者 の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 ・暴力行為等のため2人以上の訪問が必要であるが、介護報酬上の2人訪 問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助 ・事業所内で行う研修や1人訪問時の安全対策に係る費用の一部を補助								
アウトプット指標	研修会参加人数								
アウトカムとアウトプットの関 連	介護職員等の安全確保により介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		6,607		民	2,305		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		2,100
			計 (A+ B)				(千円)		うち受託事業 等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		2,100					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 29 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業							
事業名	【No. 51 (介護分)】 介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,417 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	○介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」の実施を行う。							
アウトプット指標	相談件数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット及びICT機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,456	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		14,822		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 32 外国人介護人材受入施設等環境整備事業							
事業名	【No. 52 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数							
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	補助施設数							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,000			16,667 16,667 うち受託事業等 (再掲)(注2) 16,667(千円)	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 32 外国人介護人材受入施設等環境整備事業								
事業名	【No. 53 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,808 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数								
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。								
アウトプット指標	研修会参加人数								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の参入、定着促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,808			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	0	3,205					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 3 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業							
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業①				【総事業費 (計画期間の総額)】 325 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市							
事業の実施主体	明石市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	市内の事業所に勤務し、利用者等がじぶんらしく生きることができるよう、利用者視点に立ち、虐待防止や相談支援体制の構築や職場満足度の向上など、特に優れた取組を(改善)を実施し、成果を上げた事業所職員又は、団体を表彰する。							
アウトプット指標	表彰の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	優れた取組みをしている事業者を表彰することで福祉職場で働く職員の「やりがい」や「向上心」を伸ばすとともに、利用者の生活環境改善や働く職員の職場環境改善の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		325		217		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 55 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業②				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,309 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、加古川市							
事業の実施主体	神戸市、明石市、加古川市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	魅力発信動画の制作や、地域住民を対象とした介護技術体験講座の開催を通じて、介護の魅力を発信し、介護人材の確保につなげる。							
アウトプット指標	介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,309			136	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,070
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	4,070					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験等事業								
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業③				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,208 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	芦屋市、姫路市								
事業の実施主体	芦屋市、姫路市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	高校生をはじめ、介護に興味を持つ方を対象に、介護サービス事業所における介護体験の機会を提供する。								
アウトプット指標	介護体験参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)			4,208
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業							
事業名	【No. 57 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業④				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	区老人クラブ連合会や各老人クラブで負担となっている事務処理（会計処理や補助金申請など）について、構築した会計システムを活用できる人材を育成し、老人クラブの DX 化を推進し会員のデジタルリテラシー向上を図る。							
アウトプット指標	介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
アウトカムとアウトプットの関連								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		500			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				333
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	500	333					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業								
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑤				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尼崎市								
事業の実施主体	尼崎市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	地域の集い場の運営活動に関わる高齢者や、生活支援サポーター養成研修を受講し修了した者に SDG s ポイントを付与する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の体操活動を行う団体 年間 160 団体 ・生活支援サポーター養成研修修了者 年間 300 人 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ボランティアの担い手を増やす。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 59 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑥				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,113 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町							
事業の実施主体	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	市内の介護サービス提供事業所における新たな介護人材の発掘及び介護職員の資質の向上を図るため、同事業所の従業員に係る介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。							
アウトプット指標	初任者研修修了者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修費助成により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,511
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業								
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑦			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,400 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町								
事業の実施主体	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	介護施設への就職を希望する方と事業所とをマッチングさせ、介護現場への新規就職者を発掘する目的で就職フェアを開催する。								
アウトプット指標	就職フェア参加者数、マッチングからの面談者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No. 61 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑧			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,873 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市								
事業の実施主体	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	介護に関する入門的研修の実施から研修終了後の事業所とのマッチングまでを一体的に行う。								
アウトプット指標	研修参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施し、就労に繋げるにより介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 62 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑨			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,230 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	医療的ケア (喀痰吸引、経管栄養など) を行える有資格者を早急に養成する必要があることから、一定の受け入れ体制のある民間の登録研修機関での研修受講費の一部を助成する。							
アウトプット指標	医療的ケア (喀痰吸引、経管栄養等) 参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,230			3,487	
		基金	国 (A)			(千円)		
						3,487		
			都道府県 (B)			(千円)		民
		1,743						
計 (A+B)		(千円)						
		5,230				うち受託事業等 (再掲) (注2)		
その他 (C)		(千円)				(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,366 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、川西市								
事業の実施主体	神戸市 (神戸市ケアマネージャー連絡会に委託予定)、川西市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	市内の介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントを習得するための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上及びサービスの適正な利用を図る。								
アウトプット指標	研修参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,524	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業									
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,080 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市									
事業の実施主体	神戸市									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保									
事業の内容	資格を取得するための研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。									
アウトプット指標	医療的ケア研修受講者数									
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,387		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 18 潜在介護福祉士等の再就業促進事業							
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑫				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,323 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、尼崎市							
事業の実施主体	神戸市、西宮市、尼崎市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	介護福祉士等の資格を持ちながら、福祉・介護現場に就業していない者 (潜在介護福祉士等) が復職する際に必要となる研修事業を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職支援を行う。							
アウトプット指標	再就職支援講習会参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,215	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑬			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,119 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	「認知症地域支援推進員」に対し、推進員間の情報交換やフォローアップのための研修会を実施することで、認知症ケア人材の育成を図り介護人材の確保につなげる。							
アウトプット指標	研修会受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,119			4,746	
		基金	国 (A)			(千円)		
						4,746		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
		2,373						
計 (A+B)		(千円)						
		7,119			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 29. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 67 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑭				【総事業費 (計画期間の総額)】 380 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市							
事業の実施主体	明石市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	市内介護事業所の管理職等を対象に、研修を実施する。 研修内容：①施設の運営について ②メンタルヘルス研修 (ラインケア) 等							
アウトプット指標	研修開催数							
アウトカムとアウトプットの関連	施設の管理者等が正しい知識 (施設運営・雇用管理) を持ち、適正な施設運営を行うことで、その施設で働く職員の雇用環境の改善を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		380		253		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業							
事業名	【No. 68 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑮				【総事業費 (計画期間の総額)】 598 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市							
事業の実施主体	姫路市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	①弁護士による相談 本庁内に弁護士の相談窓口を設置し、介護保険施設・事業所からの相談(利用者や家族からのハラスメントや契約内容等)に応じる体制を整える。 ②弁護士による研修会 介護サービスにおける苦情相談や契約書の内容に関する研修会を事業所向けに開催。兵庫県主催の集団指導後に弁護士による研修・講演会を実施							
アウトプット指標	相談件数および研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		598		399		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 28 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 69 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩				【総事業費 (計画期間の総額)】 270 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市							
事業の実施主体	姫路市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数がおおむね 3 年以内の介護職員を対象として、年間 10 回の研修・講習会を開催 ・事業所側研修で手薄になりがちな介護倫理や職場でのコミュニケーション術、メンタルヘルスなどの内容を啓発し、エルダー、メンター制度のロールモデルを提供するとともにその導入の効果を伝え、事業所において実践することにより、事業所の介護職員の持続、定着を図る。別事業の介護人材ナビゲーターがメンターとなり、早期離職防止と定着支援の相談業務を行う。 							
アウトプット指標	研修・今週会参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		270		180		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 29 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑰				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,506 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、伊丹市								
事業の実施主体	神戸市、西宮市、伊丹市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保								
事業の内容	管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施 (各種制度の理解・活用による環境改善) を開催する。また、説明内容を各事業所が実行するための他の支援策についても紹介する。								
アウトプット指標	説明会参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持・改善の取組み促進をすることで介護職員等の離職を防止し、利用者に安定的にサービスを提供する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 32 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑱				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	<p>在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人を対象に、日本語及び介護福祉士資格取得のための学習に要した費用のうち、事業者が負担する費用を補助する。</p> <p>また、在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人が日本語学習を行うために必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。</p>							
アウトプット指標	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数、 代替職員確保事業者数							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ施設の環境整備を促進することで、外国人介護人材の確保及び資質の向上に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,000		5,333		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		8,000
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 33 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業						
事業名	【No. 72 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑱			【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香美町						
事業の実施主体	香美町						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	町内介護サービス事業所における介護職員の人材確保を目的として、I・Uターンで町内介護事業所に就職した者の引越し費用の助成を行う。						
アウトプット指標	引越し費用助成件数						
アウトカムとアウトプットの関連	引越し費用の助成により、町内での介護人材の確保に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.73 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業②			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,951 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	関係団体						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。						
アウトプット指標	施設長等に対する労働環境等に係る研修実施数						
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対する労働環境等に係る研修実施、相談支援を実施することで、介護人材の確保や定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		5,968	5,968
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							